

# 令和5年 業種別労働災害発生状況

成田労働基準監督署

区分		令和2年	令和3年	令和4年	令和4年	令和5年	対同期	増減率
業種		1～12月	1～12月	1～12月	10月末現在	10月末現在	増 減	(%)
製 造 業	食料品製造業	42	54	60	44	46	2	5%
	繊維・繊維製品製造業	1	1			1	1	
	木材・家具製品製造業		3	1				
	紙等製造・印刷製本業		2	4	3		-3	-100%
	化学工業	14	9	8 (1)	7 (1)	4	-3	-43%
	窯業・土石製品製造業	1	4	10	10	2 (1)	-8	-80%
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	3	2					
	金属製品製造業	16	9	8	6	13	7	117%
	一般機械器具製造業	3	5	1		1	1	
	電気機械器具製造業	3		4	3	1	-2	-67%
	輸送用機械器具製造業			2	2	3	1	50%
	電気・ガス・水道業	1		2	1		-1	-100%
	その他の製造業	13	6	6	3	6	3	100%
	小 計	97	95	106 (1)	79 (1)	77 (1)	-2	-3%
鉱 業		1		3	1	1		
建 設 業	土木工事業	17	22 (1)	15 (1)	11 (1)	16 (2)	5	45%
	建築工事業	32	22	20 (1)	13 (1)	11	-2	-15%
	【木造建築工事業】	9	3	2	1	1		
	その他の建設業	7	16	11	6	6		
	小 計	56	60 (1)	46 (2)	30 (2)	33 (2)	3	10%
運 輸 業	運輸交通業	77	65 (1)	103	72	91	19	26%
	【航空運輸業】	12	8	24	14	26	12	86%
	【道路貨物運送業】	51	54 (1)	73	52	58	6	12%
	陸上貨物取扱業	45	44	57	33	43	10	30%
	小 計	122	109 (1)	160	105	134	29	28%
林業・漁業・農業・畜産業		17	11	18 (1)	14 (1)	13	-1	-7%
そ の 他 の 事 業	小売業	51	55	77	45	43	-2	-4%
	ビルメンテナンス業	11	8	11	7	11	4	57%
	旅館業・ホテル業	3	4	4	2	7	5	250%
	ゴルフ場の事業	15	23	29	22	12	-10	-45%
	社会福祉施設	43	49	135	91	42	-49	-54%
	上記以外の事業	141	152	449	308	165	-143	-46%
小 計	264	291	705	475	280	-195	-41%	
合 計		557	566 (2)	1,038 (4)	704 (4)	538 (3)	-166	-24%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。
2. ( )内は死亡災害で内数である。
3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。
4. 新型コロナ関連の内数は、令和2年が10人、令和3年が60人、令和4年が445人である。
5. 令和4年10月末の新型コロナ関連の内数は292人、令和5年10月末の新型コロナ関連の内数は88人である。